平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月13日

上場会社名　株式会社 新日本科学　　上場取引所　東
コード番号　2395　URL　http://www.snbl.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 永田　良一
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長　(氏名) 関　利彦　TEL 03-5565-6216

四半期報告書提出予定日　平成25年8月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	3,682	△7.9	△514	―	△104	―	△269	―
25年3月期第1四半期	3,999	10.2	△254	―	△450	―	△377	―

(注)包括利益　26年3月期第1四半期　△18百万円　(―%)　25年3月期第1四半期　218百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△7.83	―
25年3月期第1四半期	△11.00	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	31,020	2,850	8.7
25年3月期	32,994	2,782	8.2

(参考) 自己資本　26年3月期第1四半期　2,695百万円　25年3月期　2,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
26年3月期	―				
26年3月期(予想)		―	―	―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
平成26年3月期の配当予想額については、未定です。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,851	5.2	△981	―	△1,184	―	△1,169	―	△33.09
通期	17,417	1.5	5	―	△420	―	△950	―	△26.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
平成25年7月23日から平成25年7月30日までに行使価額修正条項付第1回新株予約権の一部(50個)について権利行使がありました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該権利行使に伴い増加した発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	34,344,000 株	25年3月期	34,344,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	266 株	25年3月期	266 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	34,343,734 株	25年3月期1Q	34,343,734 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、〔添付資料〕4ページ(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 8
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報） …… 9
（重要な後発事象） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

医薬品業界におきましては、ここ数年、大手製薬企業の合併によるパイプラインの絞込みが進み、また基幹製剤の特許期限切れに関する「2010年問題」対応などのために臨床開発段階のパイプラインへの経営資源の集中投入が優先され、前臨床試験マーケットは調整期が続いておりました。しかし、最近になり創薬研究の重要性も改めて見直され、前臨床受託試験市場も回復傾向へ転じる兆しが出ております。

当社グループにおきましては、前臨床事業の米国子会社であるSNBL U.S.A., Ltd.（SNBL USA）が、FDA（米国食品医薬品局）からGLP（Good Laboratory Practice）遵守状況に対する改善指示書（Warning Letter）を平成22年８月に受領いたしました。しかし、その後、内部体制の整備に万全を期した結果、平成24年11月にはFDAから改善指示事項はすべて対応を完了したことを確認した旨の通知（Closed out Letter）を受領いたしました。今年度においてSNBL USAは、改善指示書への対応を完了するまでの過年度の受注減少や低稼働率の影響を受けているため、売上、利益ともに前期比較で減少しております。しかしながら、改善指示書への対応完了後、顧客からの問合わせも増加しつつある中で、受注は回復基調を示してきており、米国事業の再成長を実現すべく最善を尽くしております。

一方、国内前臨床事業は、国内大手製薬企業からの依頼が活発化し、受注状況が好転しつつあります。また、為替変動による試験受託コストの競争優位性が高まってきたことから、海外からの受注強化に積極的に取り組んでおります。加えて、金融機関との連携をさらに深めて財務基盤の強化を行ってまいります。

こうした状況の中、当第１四半期連結累計期間における売上高は3,682百万円と前第１四半期連結累計期間に比べて316百万円（7.9%）の減少となりました。営業損失は514百万円（前第１四半期連結累計期間：営業損失254百万円）となり、経常損失は104百万円（前第１四半期連結累計期間：経常損失450百万円）となり、四半期純損失は269百万円（前第１四半期連結累計期間：四半期純損失377百万円）となりました。

当社グループのセグメント別業績は次のとおりであります。

① 前臨床事業

国内では、複数の顧客から新たなプロジェクト開始の情報を受けており、大型試験の問い合わせ件数も順調に増加してきております。米国のSNBL USAは、再成長へ向けての助走と基礎固めの時期となり、業績回復へ向けて全力で営業活動を行っております。特に、当社グループは、霊長類を用いた研究受託に関しては、その技術力の高さと背景データの豊富さに定評があること、加えて、自家繁殖場を中国とカンボジアに有することにより高品質動物を安定的に供給できる体制を確立していること、また、動物愛護の視点からAAALACインターナショナル（国際実験動物管理公認協会）による認証を獲得したことなど、差別化戦略が主要クライアントから高い評価を得ており、受注獲得に寄与しています。

こうした状況の中で、国内前臨床事業の当連結会計年度における受注高は1,800百万円（前第１四半期連結累計期間比99.7%）と引き続き前期並みに堅調に推移しております。

そうした中で、売上高は2,227百万円と前第１四半期連結累計期間に比べて823百万円（27.0%）の減少となりました。営業損失は313百万円（前第１四半期連結累計期間：営業損失210百万円）となりました。

② 臨床事業

国内ではＣＲＯ事業、ＳＭＯ事業ともに、稼働状況は引き続き堅調に推移をしております。そうした中で、モニターの増員を先行させ、教育研修を強化するなど、今後に向けた体制の強化に努めております。また、ＳＭＯ事業においては、顧客の試験スケジュールの影響で第２四半期以降に症例計上がずれこんでおります。一方で、米国で臨床（PhaseⅠ）事業を行っているSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.（SNBL CPC）では、コストの合理化に取り組むと共に、営業体制の強化を行い、受注獲得に注力しております。

そうした中で、売上高は1,330百万円と前第１四半期連結累計期間に比べて388百万円(41.2%)の増加となりました。営業損失は45百万円（前第１四半期連結累計期間：営業利益82百万円）となりました。

③ トランスレーショナル リサーチ事業（ＴＲ事業）

経鼻投与技術

当社が独自に開発した経鼻投与技術（Nasal Delivery System: NDS）について、米国でPhaseⅡ臨床試験を完了したグラニセトロン経鼻剤（開発コード：TRG, 制吐薬）及び米国でPhaseⅠ臨床試験を完了したゾルミトリプタン経鼻剤（開発コード：TRZ, 偏頭痛薬）の臨床実績が高く評価され、国内外の複数の製薬企業が保有する化合物に応用するための技術評価試験（フィジビリティ試験）の実施が増えております。併せて、インエルエンザワクチンの注射液剤を固化して粉体で安定的に鼻から投与する新技術の研究開発に注力しています。インフルエンザ

経鼻ワクチン（開発コード：TR-Flu）は、注射器が不要で室温で保管できることに加えて、感染予防効果に非常に重要である粘膜抗体（分泌型IgA）の産生を著しく高めることから鳥インフルエンザによるパンデミックを防ぐ効果が期待されており、現在、ワクチン応用に関わるフィジビリティ試験を実施しております。

このように、これまでの研究開発の実績から当社の経鼻投与基盤技術が種々の他の薬剤に対して幅広く応用できることが実証されたことにより、大手を含む国内外の複数の製薬企業が保有する化合物に応用するためのフィジビリティ試験の実施が活発化しております。いずれにおいても良好な成績を得ており、現在、複数の企業と各々技術ライセンス締結に向けた交渉を積極的に進めております。その一つとして、平成25年４月18日公表のとおり、Besins Healthcareグループ（本社：ベルギー）とプロゲステロン（注１）を対象とする粉末経鼻製剤の全世界のおける独占的開発権及び販売権の導出契約を締結しました。この契約により、当社は契約時締結一時金の他、開発段階等に応じたマイルストーンの支払いを受けるとともに、当該製剤の販売開始後は、製剤の売上高に応じたロイヤリティの支払いを受けることになります。

（注１）プロゲステロン

内分泌ホルモンの一つであり、古くから婦人科領域において医薬品として使用されてきました。近年の研究により、プロゲステロンの外傷性脳損傷に対する脳保護作用が期待されております。

核酸医薬開発

ハーバード大学Gregory L Verdine教授と東京理科大学和田猛教授の核酸医薬開発における知財を技術基盤として、米国マサチューセッツ州ハーバード大学施設内にOntorii Inc.、沖縄県うるま市に株式会社キラルジェンの日米に２つの研究施設を有し、高機能核酸の実用化・事業化を進めております。昨年、米国と日本にまたがる研究機能を統括するためシンガポールにホールディング会社としてWave Life Sciences PTE. Ltd.を設立し、両拠点がよりシナジーを発揮できる体制を構築し、保有する核酸医薬の立体制御技術（キラル核酸合成技術）を用いた研究開発を推進しております。

他方、当社は、キラル核酸合成技術を用いて創製したキラル核酸アジュバントの開発にも取り組んでおります。対象となる疾患領域として、がん、アレルギー、感染症などを視野に入れ、現在、候補化合物の薬理効果と安全性の観点から絞り込みを行っている段階であります。

そうした中で、売上高は48百万円と前第１四半期連結累計期間に比べて27百万円（131.6％）の増加となりました。営業損失は128百万円（前第１四半期連結累計期間：営業損失141百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期連結累計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,974百万円（6.0％）減少し、31,020百万円となりました。流動資産につきましては、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3,191百万円（22.0％）減少して11,298百万円となりました。固定資産につきましては、有形固定資産が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,217百万円（6.6％）増加して19,722百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,042百万円（6.8％）減少し、28,169百万円となりました。流動負債につきましては、短期借入金は増加しましたが、未払法人税等並びにその他流動負債が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ624百万円（3.8％）減少して16,010百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,417百万円（10.4％）減少して12,159百万円となりました。

純資産は、四半期純損失を計上しましたが、為替換算調整勘定並びに新株予約権の増加などにより、前連結会計年度末に比べ67百万円（2.4％）増加し、2,850百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前臨床事業は、当社グループの総力を挙げて米国子会社SNBL USAの再生を行っております。すでに、抜本的な組織改革を行い、現場のオペレーションも体系的に再構築しました。また、法令の厳守に加えて、専門的な科学知識や高品質のサービスがお客様に速やかに提供できるよう体制を整えました。現在、米国市場における営業強化に徹底して取り組んでおり、米国事業の再成長を実現すべく最善を尽くしております。当期は、現時点でSNBL USAの受注回復の兆しが見えているものの、過年度における受注減少による低稼働率の影響を当期まで引きずるために利益確保までは至らないと予想されます。

国内の前臨床事業の需要動向は回復傾向に転じており、中長期的な視点で顧客からの要望に対して確実に応えられる体制を構築しております。また、為替変動により国内での試験実施にコスト優位性が高まってきたこともあり、韓国、欧州、インドをはじめとした海外市場からも試験受託の問合わせが増えていることから、グローバルな営業体制を強化し、大型試験の契約獲得に積極的に取り組んでいく方針です。

トランスレーショナル リサーチ事業は、当社が保有する特許（知的財産）を基盤とした成果を製薬企業に導出（ライセンスアウト）することにより収益を上げていく新たな研究開発型事業として、より一層の付加価値を付けた質の高い技術と特化したサービスをお客様に提供する体制を整備し、従来の受託事業に依存した事業形態からお客様の創薬ニーズにより深く応える事業形態へとパラダイムシフトさせてまいります。特に、1998年以来取り組んでおります経鼻製剤の基盤技術の研究開発については、その有用性や安全性を臨床試験において実証してきており、すでに海外の製薬企業２社（平成23年２月にPastorus Pharma, LLC.、本年４月にBesins Healthcareグループ）とライセンス契約を締結しています。加えて、当社の経鼻製剤基盤技術が種々の薬物に応用可能である特性を活かして、現在６社の製薬企業と技術評価試験を行っております。トランスレーショナル リサーチ事業は、「契約時締結一時金」のほか、「開発段階等に応じたマイルストーン」の支払いを受けるとともに、当該製剤の販売開始後は、「製剤の売上高に応じたロイヤリティ（数％～十数％程度）」の支払いを受けることになり、長期的に安定した収益計上が可能となります。当期においては複数の契約締結を見込んでおり、上記の内「契約時締結一時金」の計上を見込んでおります。

なお、当期の連結業績予想につきましては、平成25年５月14日に公表しました連結業績予想と変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,786,989	4,096,632
受取手形及び売掛金	2,482,806	1,929,682
たな卸資産	4,451,701	4,519,054
その他	831,051	804,357
貸倒引当金	△63,054	△51,569
流動資産合計	14,489,493	11,298,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,031,739	12,415,721
土地	3,299,438	3,342,690
その他（純額）	1,766,123	2,266,272
有形固定資産合計	17,097,300	18,024,684
無形固定資産	101,683	104,267
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,432,356	1,719,458
貸倒引当金	△125,926	△125,926
投資その他の資産合計	1,306,430	1,593,531
固定資産合計	18,505,414	19,722,483
資産合計	32,994,908	31,020,640

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,192	29,800
短期借入金	9,238,199	9,754,242
未払法人税等	623,134	28,836
前受金	4,356,787	4,433,748
事業整理損失引当金	16,173	17,460
その他	2,295,409	1,746,551
流動負債合計	16,634,898	16,010,639
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	13,026,505	11,543,683
リース債務	404,972	444,595
その他	95,542	120,960
固定負債合計	13,577,021	12,159,238
負債合計	30,211,919	28,169,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,391,050	5,391,050
資本剰余金	6,073,450	6,073,450
利益剰余金	△5,446,638	△5,715,846
自己株式	△136	△136
株主資本合計	6,017,725	5,748,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,911	88,921
為替換算調整勘定	△3,410,827	△3,142,065
その他の包括利益累計額合計	△3,302,915	△3,053,143
新株予約権	－	86,052
少数株主持分	68,178	69,335
純資産合計	2,782,988	2,850,761
負債純資産合計	32,994,908	31,020,640

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	3,999,085	3,682,708
売上原価	2,770,356	2,641,158
売上総利益	1,228,729	1,041,549
販売費及び一般管理費	1,483,688	1,555,730
営業損失（△）	△254,959	△514,180
営業外収益		
受取利息	1,781	195
受取配当金	4,965	5,712
為替差益	―	442,751
施設利用料収入	78,086	―
その他	50,739	52,732
営業外収益合計	135,572	501,391
営業外費用		
支払利息	73,271	76,841
為替差損	257,635	―
その他	―	14,903
営業外費用合計	330,906	91,744
経常損失（△）	△450,293	△104,533
特別利益		
固定資産売却益	465	1,446
特別利益合計	465	1,446
特別損失		
固定資産除却損	1,577	530
投資有価証券評価損	2,811	1,039
特別損失合計	4,388	1,569
税金等調整前四半期純損失（△）	△454,216	△104,657
法人税、住民税及び事業税	38,127	10,608
法人税等調整額	△109,877	157,539
法人税等合計	△71,749	168,147
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△382,466	△272,804
少数株主損失（△）	△4,673	△3,596
四半期純損失（△）	△377,793	△269,208

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△382,466	△272,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,349	△18,989
為替換算調整勘定	618,889	273,523
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	△7
その他の包括利益合計	600,511	254,525
四半期包括利益	218,044	△18,279
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,409	△19,436
少数株主に係る四半期包括利益	△1,365	1,157

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	前臨床事業	臨床事業	トランスレーショナルリサーチ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,031,929	941,902	21,132	3,994,964	4,121	3,999,085	－	3,999,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,359	－	－	19,359	44,259	63,619	△63,619	－
計	3,051,288	941,902	21,132	4,014,323	48,381	4,062,704	△63,619	3,999,085
セグメント利益又は損失（△）	△210,769	82,902	△141,079	△268,946	△14,226	△283,173	28,214	△254,959

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業、宿泊施設運営及び不動産事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額28,214千円は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成25年４月１日 至平成25年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	前臨床事業	臨床事業	トランスレーショナルリサーチ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,219,664	1,330,127	48,935	3,598,726	83,981	3,682,708	－	3,682,708
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,130	－	－	8,130	28,028	36,158	△36,158	－
計	2,227,794	1,330,127	48,935	3,606,856	112,009	3,718,866	△36,158	3,682,708
セグメント利益又は損失（△）	△313,137	△45,528	△128,830	△487,496	△51,092	△538,589	24,408	△514,180

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業、宿泊施設運営及び不動産事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額24,408千円は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

（重要な後発事象）

（行使価額修正条項付第１回新株予約権の行使による増資）

平成25年７月23日から平成25年７月30日までに行使価額修正条項付第１回新株予約権の一部（50個）について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び株式数　　普通株式　2,800,000株

(2) 増加した資本金　　1,911,160千円

(3) 増加した資本準備金　　1,911,160千円

これにより、平成25年７月30日現在の普通株式の発行済株式総数は37,144,000株、資本金は7,302,210千円、資本準備金は7,984,610千円となりました。